

한통련 뉴스레터

제80호

発行:在日韓国民主統一連合 (韓統連)

〒110-0016 東京都台東区台東4丁目31-7-302 電話/FAX 03-4362-5284
メール chuo@korea-htr.org ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方はchuo@korea-htr.orgまでご連絡ください。(メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください)

정세 情勢

●尹大統領、総選挙惨敗への立場表明…「反省・謝罪」なく「国政基調の維持」強調



ソウル駅でのテレビ中継の様子

尹大統領、立場表明

尹錫悦(ユン・ソンニョル)大統領は4月16日、テレビ中継された閣議の冒頭発言で、10日に実施された総選挙で与党「国民の力」が惨敗したことについて言及。「今回の総選挙で明らかになった民意を皆が謙虚に受け止めなければならない」とし、「より低い姿勢とより柔軟な態度でより多くコミュニケーションを取り、わたしから民意に耳を傾ける」と強調した。「就任後の2年間、国民だけを見て国益のための道を歩んできたが、国民の期待に及ばなかった」とし、「正しい国政の方向を定め、実践するために最善を尽くしたにもかかわらず、国民が体感できるほどの変化をつくるまでには及ばなかった」との認識を示した。そのうえで、「大きな枠組みでは国民のための政策といっても細かい部分で不足していた」と述べた。また、「国会とも緊密に協力しなければならない」と

し、「国民生活の安定のため必要な予算と法案は国会にしっかり説明し、より多くコミュニケーションしなければならない」と強調した。

野党、発言を非難

尹大統領の発言に対し「共に民主党」は、「疎通のない国政運営への反省の代わりに、方向は正しかったが実績が良くなかったという弁明だけ繰り返した」と厳しく非難。進歩党は「海兵隊員殉職事件、梨泰院惨事、金建希女史の特検については一言もなく、『長ねぎ一束875ウォン(約98円)騒動』に象徴される物価対策への代案提示もなかった」と指摘した。

民意に背く尹大統領は退陣しろ

尹大統領が総選挙の敗北に対する立場を明らかにした。国政運営に対する反省や謝罪はなく、むしろ「わたしは正しかった」としながら、国民が変化を感じるほど速度を出すことができなかったというもの。総選挙で明らかになった民意が間違ったということなのか。立場表明は記者会見ではなく閣議で扱われ、一方的疎通の反省も見られなかった。

尹大統領の発言後、野党と市民社会から一斉に非難の声があがると、大統領室関係者が「尹大統領が非公開会議で『国民の意思をしっかりと察し、受け入れることができず申し訳ない』と述べた」と伝えた。「わたしは正しいが、国民が理解できなかった

た」という姿勢なので、大統領が国民の前で「直接」謝罪できないということなのか。

尹大統領は総選挙期間中に進行した民生討論会を持続し、「尹錫悦式」労働・教育・年金・医療改革を引き続き推進すると明らかにした。大統領室関係者は「国政の方向は正しい。ただ運営スタイル、疎通方式などに問題がないか、これが多数ないし絶対多数意見」だと述べた。国政の「基調

刷新」より「基調維持」に重点を置いているのは明らかだ。

総選挙で国民から厳しく審判されても総選挙前と変わるところが一つもない尹大統領。総選挙で民意を示しても変化がないのは「わたしは正しい。国民が間違っている」とする「信念」からなのか。民意に背き国民と対立しようとする尹大統領には退陣の道しかない。

●記事紹介「米軍と自衛隊の軍事能力を統合」…米国の意図は？



日米首脳会談中、会話をかわす両首脳

バイデン大統領と岸田首相の首脳会談が4月10日、ワシントンで開かれ、両首脳は共同声明「未来のためのグローバルパートナー」を発表した。同声明は、米軍と自衛隊の「作戦及び能力のシームレスな（切れ目のない）統合を可能にする」ため、「それぞれの指揮・統制の枠組みを向上させる」と明記した。陸海空自衛隊を一元的に指揮する「統合作戦司令部」の発足（2025年3月）に合わせ、自衛隊と米軍が一体となり軍事行動を展開できるよう指揮・統制体系を整備するということである。それに伴い米軍を軸とする韓米日軍事一体化（事実上の韓米日軍事同盟）が飛躍的に強化され、自衛隊が朝鮮半島に介入する可能性も大きくなったと憂慮の声があがっている。自主時報（4月17日、パク・ミョンフン記者）の記事を紹介する。

1. 米軍・自衛隊の運営統合を明示した米日共同声明を分析

4月10日（米国現地時間）米国ワシン

トンで米日首脳会談が開かれた。ジョー・バイデン米大統領と日本の岸田文雄首相は米日共同声明「未来のためのグローバルパートナー」で、「自衛隊の指揮・統制を強化する上で、自衛隊の統合作戦司令部を新設する計画を含めて防衛力の根源的強化のために、日本が講じてきた措置を歓迎する」とした。

これと関連して駐日米軍と自衛隊の間で△作戦と軍事能力をシームレスに統合△平時・有事の際の運営と計画を強化し指揮・統制体系の向上などを強調した。ここで米軍と自衛隊を統合し運営するという点に注目しなければならない。米軍との連携を通じて自衛隊が軍事活動ができるよう米国が保証してくれたからだ。

いままで自衛隊は米軍と合同訓練、国連平和維持軍活動、武力が必要なところで実弾を使う任務遂行など制限的に軍事活動をしてきた。にもかかわらず戦争放棄・軍隊保有禁止を規定した平和憲法に隔てられ、戦争を繰り広げる意欲を面と向かって示すことはできなかった。しかし今回の米日共同声明で自衛隊が軍隊として機能できるように司令部を設置、自衛隊の指揮・統制を強化することにし状況が異なった。

米国は米日共同声明で米軍と自衛隊の作戦統合を明示しただけでなく、敵基地先制攻撃を明示した日本の反撃能力も認めた。関連して米国は日本が反撃能力を効果的に開発及び運用できるよう両国の協力を深化することにした。

すなわち、米軍と自衛隊の統合運営・日

本の反撃能力認定という二つの軸により、米国は平和憲法を事実上、無力化させたのである。

このために今回の米日首脳会談は敗戦以後、日本の最大の変化、転換点と評価される。

朝日新聞は4月12日の社説で「日米首脳会談は、安保分野での協力の深化が前面に押し出された」とし、「日米を地球規模で協同する『グローバル・パートナー』として位置づけた」と評価した。自衛隊が米軍との連携を通じ、全世界どこでも戦争ができる実質的軍隊になったということだ。

振り返れば第2次世界大戦以後、平和憲法を制定するようにしたのはまさに米国だった。そうしていた米国が日本をソ連と中国に対抗する防波堤にすると判断を変えた。米国の黙認の下、1954年「準軍事組織」の自衛隊が創設され、自衛隊は北・中・ロを牽制し米国と訓練するなど武力活動をしてきた。

このような流れの中から出てきた今回の米日共同声明は、自衛隊が「正常的な軍隊」として機能できるよう米国がしてくれたと言える。

関連して特に注目してみなければならないのは、米日共同声明の「防衛・安全保障の協力強化」項目だ。米軍と自衛隊の統合運営を明示し、自衛隊が武力行使できる根幹である米日安保条約第5条を広く解釈したからである。

両国は「核を含むあらゆる能力を使用」する「(米日安全保障)条約第5条の下での日本の防衛に対する米国のゆるぎない献身を再び表明」しながら、「日本の防衛力と役割を根源的に強化し、条約の下で米国との緊密な連携を強化するもの」だとした。

先立つ1951年、日本が米国に駐日米軍基地を提供する代わりに、米国が日本を守ってくれるという内容の米日安保条約が締結された。その後1960年1月19日に改訂・締結された米日安保条約第5条には△米国は日本が外部の武力攻撃を受けた際に日本を防衛する義務を負うこと△日本の施政権(立法、司法、行政の三権を行使

する権限)下にある領土内で米軍が武力攻撃を受けた場合、日本はこれを防衛する義務を負うなどの内容が込められた。

米日安保条約第5条は、米国が攻撃される状況で同盟である日本が対応できるという「集団的自衛権」論理を裏付ける。日本は集団的自衛権を広く解釈し、自衛隊が武力を使えると主張してきた。日本に平和憲法を強制した米国が平和憲法の根幹を揺さぶったのである。

ここで一步踏み出した米国は今回の米日共同声明を通じて「グローバルパートナーシップを構築するためにすべての領域及び次元で協働する」と明らかにし、第5条の範囲を全世界と解釈した。特に「さらに効果的な米日同盟の指揮・統制はとても緊要な地域の安全保障課題に直面しており、抑止力を強化し自由で開かれたインド・太平洋を促進していく」とした。ここには朝鮮半島と東北アジアが含まれるインド・太平洋地域で自衛隊の軍事的役割を高めるという意図が込められた。

米国は沖縄と西南諸島だけでなく、日本と中国が領土紛争中の釣魚島(日本名、尖閣諸島)が第5条の範囲に適用されるとした。米日首脳会談の翌11日、ワシントンで史上初めて開かれた米国・日本・フィリピン3カ国首脳会談では、東シナ海と南シナ海で対中国包囲網を強化することが強調された。

これだけでなく両国は各自、外交・国防担当部署に米日安全保障協議委員会(「米日2+2」)を設置し、これを通じ米軍と自衛隊の協力・連携を発展させることにした。また米日共同情報分析組織(BIAC)を置き、情報収集、警戒監視及び偵察活動で情報共有を深化することにした。

米日共同声明には△北朝鮮(※正しくは朝鮮、以下同じ)の弾道ミサイル発射を強く非難し前提条件のない外交で復帰するよう要求、日本人拉致問題の解決協力の再確認△ロシアの侵攻を受けたウクライナにゆるぎない支援の合意などの内容も込められた。

このほかに△米国・英国・豪州が共にする安保協議体のオーカス(AUKUS)で

日本が量子技術・自律武器など先端軍事技術を共同開発する「ピラー（※柱の意）2」分野に協力することを検討△韓・米・日で毎年、複数領域で共同訓練を実施△2025年から実施される米国・英国・日本の共同訓練の定例化△抑止力強化のためのミサイル、ジェット機など最新武器の共同開発と生産協力△サイバー脅威の共同対応などの内容が込められた。

これらはすべて米国が日本の軍事大国化に翼をつける措置と見られる。

2. 米軍・自衛隊の統合…朝鮮半島の危機が高まる

米国の覇権が陰りを見せ影響力が失墜する中、その間、米国の政治圏では日本に軍事的役割を担わせようとの声が高かった。今回の米日共同声明で強調された米軍と自衛隊の間の「シームレスな統合」は、米国の保証の下で自衛隊の役割強化を認める表現と見られる。

日本の視点からは、米軍との連携を通じ自衛隊が軍の役割を認められるようになったという点は歓迎することだ。しかし、だからといって自衛隊が米国の指図に沿ってだけ動く「兵卒」になるのを日本は望むものではない。

日本政府のスポークスマンである林芳正官房長官は4月11日、定例記者会見で「自衛隊と米軍はおのおの独立した系統に従って行動している」とし、「（今年中に出帆させる）自衛隊の統合作戦司令部が米

軍の指揮・統制下に入ることはない」と述べた。

岸田首相も自衛隊の統合作戦司令部の新設に関し「どこまでも米日がそれぞれ完結した指揮系統間の調整機能を論議するだけで、米日間で連合司令部を設置しない」と明らかにした。

このような日本の視点は、米国に韓国軍の戦時作戦統制権を引き受けてくれとする尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権など、韓国の親米勢力の視点とは違いがある。米軍の統制にだけ従うというのではなく、自衛隊の自律権を要求しているからだ。

「戦争できる日本」を認めた米国の今回の決定で、遅かれ早かれ自衛隊が朝鮮半島問題に介入する可能性も高くなった。

いままで韓・米・日は主に済州島南方と東海公海上でミサイル防御訓練を実施してきたが、今後は韓国内部で合同訓練をし北朝鮮を刺激することができる。そうなれば北朝鮮と協力する中国とロシアも黙ってはいないだろうと見られる。

つまり、以後、韓米連合司令部と自衛隊が共助を強化すれば、北・中・ロと敵対する韓・米・日の軍事活動が常時化され得る。

今回の米日首脳会談で「韓・米・日対北・中・ロ」の対決構図が一層激化すると予想される。

原文 <https://www.jajusibo.com/64769>

활동보고 活動報告

●都内で「済州島4・3抗争76周年追悼 講演とコンサートの集い」開催

「済州島四・三事件を考える会・東京」は4月20日、都内で「済州島4・3抗争76周年追悼 講演とコンサートの集い」を開催した。

「考える会」の曹東鉉（チョ・ドンヒョン）会長が主催者あいさつ。「4・3事件に対する新しい特別法ができ、国家賠償が進行しており、米國務省がはじめて答申を

出した。新しい局面に入ったと感じる」と語った。韓国からは済州道庁や済州4・3平和財団、済州4・3犠牲者遺族会など24人が参加した。

第1部では詩人の金時鐘（キム・シジョン）氏が、立命館大学の文京洙（ムン・ギョンス）名誉教授と対談。

金氏は4・3抗争当時について「済州道



4・3抗争への思いを語る金時鐘氏（左）

民は祖国の分断に対して竹やりなど、手作りの粗末な武器で立ち上がったが、警察や討伐隊は想像を絶するような過酷な虐殺を行った。討伐隊の責任者は当時『済州島をすべて燃やし尽くす』と豪語していたが、

本当にやりかねないような勢いだった」と当時の過酷な状況を振り返り、「討伐隊には旧日本軍の出身者を多数配属させており、祖国の分断と日本の植民地支配とのつながりを想起せざるを得ない」と語った。また、現在の心境として「共に闘い亡くなった仲間たちの思いを語り継ぐためにここまで生きてきた」と語り、祖国の真の解放と統一に向けての願いを熱弁した。対談後、自身の詩作「4月よ、遠い日よ」を朗読し、当時を偲んだ。

第二部では済州島出身のオペラ歌手、姜恵明（カン・ヘミョン）さん、金信圭（キム・シンギュ）さんらがオペラ「スニおばさん」から「北村、この世とあの世の間」など数曲を熱唱。会場が感動に包まれた。

●韓統連大阪本部が第17期定期総会を開催…新執行部を選出



就任あいさつする金昌範新代表委員

韓統連大阪本部は4月21日、大阪市内で第17期定期総会を開催した。民衆儀礼の後、金隆司（キム・ユンサ）代表委員があいさつ。「今日の総会は、この間の活動の成果を土台に第17期大阪本部の基本方針などを確認するとともに、新執行部を選出する大切な総会です。会員の皆さんと討論を深めながら、良い総会としていきましょう」と語った。

宋世一（ソン・セイル）委員長があいさつ。「先日の総選挙結果は、国民が尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権に厳しい審判を下した。今後の尹政権退陣闘争では韓統連大阪本部の役割が非常に大きい。これから力強く闘っていこう」と語った。在日韓

国良心囚同友会の李哲（イ・チョル）代表が連帯あいさつした。

議案審議では2023年事業総括案及び決算報告、第17期基本方針案と当面の事業日程、予算案が一括提案され、質疑討論を経て採択された。役員改選では金昌範（キム・チャンボム）代表委員、孫啓榮（ソン・ケヨン）副代表委員、夫義澤（プ・ウィテク）監査が選出され、崔誠一（チェ・ソンイル）事務局長が継続して事務局長に指名された。

金昌範新代表委員が就任あいさつ。「わたしは皆さんと共に共有したい組織と運動の考えは二つあります。一つは、今ある組織と人をより有効に活かしながら組織の力を強くすること。もう一つは、統一という課題と改めてまっすぐに向き合う作業を行うことです。これから、この時代を皆さんとともに歩んでいけることを光栄に思います」と抱負を語った。韓統連大阪本部と韓青大阪府本部から決意表明を受けた。

総会後は、会員及び地域同胞、日本の連帯勢力が参加する中「連帯の夕べ」を開催した。

2部形式で進行され、1部では金隆司顧問の主催者あいさつ後、宋世一委員長が記

念講演。宋委員長は「今、世界は米国の一極支配から多極化へと進んでいる。このような米国の没落の要因は△米国が戦争国家であること△ドルの破綻△米国内における民主主義が破綻していることにある」と指摘し、「このような没落を回避するために米国は韓国・日本などの同盟国との関係強化を図りながら、新冷戦覇権政策をとっている」と語った。また「私たちは朝鮮半島

で絶対に戦争を起こしてはならない。そのためには韓国に自主的民主政府を樹立しなければならない。米国に追従する尹錫悦政権を早期に退陣させよう」と訴えた。

2部では食事を交えながら交流。連帯関係者からのスピーチをはじめ文化発表、功労者表彰、新執行部の紹介が行われ、孫啓榮副代表委員が閉会あいさつした。

●韓統連神奈川本部が情勢学習会を開催…李俊一事務長が報告



報告する李俊一事務長

韓統連神奈川本部は4月21日、川崎市内で情勢学習会を開催した。文世賢（ムン・セヒョン）代表委員が主催者あいさつ。「先日韓国総選挙が実施され、野党の勝利で終わった。今回の学習会でその意義とこれからの課題を共有し、今後の運動につなげていこう」と語った。

韓統連の李俊一（イ・チュニル）事務長

が総選挙の結果をデータを基に詳細に報告。「今回の野党の勝利は、国民が尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権を審判したこと、野党連合が実現し候補一本化に成功したこと、与党が旧態依然の選挙戦術に固執し自滅したことなどが要因であり、進歩党が議席を伸ばしたことも大きな成果だ」と語った。また、窮地に追い込まれた尹政権については「選挙後の閣議の発言で尹大統領は『自分は正しかったが国民に理解してもらえなかった』といった趣旨の発言をしており、まったく反省していない。国政基調も変化しておらず、今後改善の見込みはないだろう」と批判した。

今後の課題として△尹政権退陣にむけて汎国民運動を組織する△今後予想される進歩政党に対する弾圧に対し強く反対する△選挙期間中 이슈にならなかった平和・統一問題について、韓統連が率先して発信することをあげた。

●韓青が「四月革命64周年 在日韓国人青年声明」を発表

在日韓国青年同盟（韓青）は4月19日、4月革命64周年を迎え声明文を発表した。全文を紹介する

四月革命64周年 在日韓国人青年声明

今日、私たちは民族史に燦然と輝く四月革命から64周年を迎えた。

この間の国内情勢は「悲惨」そのものだった。海兵隊員殉職事故の捜査に圧力を加えた被疑者を国外逃亡させようと試みた逃走大使事件、大統領の無能・不通を満天下に晒した「長ネギ」発言、「医学部2000人増員」に固執し今なお続いている医療崩壊事態、どれもがあまりにも馬鹿馬鹿しすぎて話にならない。また独裁者李承晩（イ・スンマン）を「慧眼と政治的決断で共産主義拡散を阻止した指導者」と評価し、大韓民国独立の国父とする歴史歪曲も行われている。対外的には対米追従・対日屈従・対北対決で一貫し、一年間に軍事演習を250回

も行うなど対北戦争挑発を繰り返してきた。その結果、年初に金正恩（キム・ジョンウン）国務委員長が南北関係を「敵対関係」と規定し南北関係は完全に破綻した。いつ第二次朝鮮戦争が起こっても不思議ではない軍事対立状態へと陥っている。

民衆の闘いによって積み重ねられて来た大韓民国の歴史が、尹錫悦（ユン・ソンニョル）検察独裁の二年間で破壊し尽くされようとしていた。しかし先日行われた第22代国会議員総選挙を通じて、韓国国民は無能と無責任、独断と専横、反民生・反民主・反平和で一貫してきた尹錫悦政権に対して厳然たる「政権審判」の民意を下した。尹錫悦政権の残り3年の任期中、韓国国民の厳しい監視に晒されることは想像に難くない。

韓国のすべての闘争の原点は四月革命にある。日帝植民地支配から解放された祖国は東アジアの支配力維持を図った米国の手によって分断させられた。米国の援助を受けて誕生した李承晩政権は朝鮮戦争に乗じて軍事統帥権を米国に明け渡したことをはじめ、傀儡（かいらい）政権として民衆の生命を脅かす独裁政治を敷いた。度を超える不正選挙で自らに権力を集中させたことや対立する政治家にスパイ容疑をでっち上げ処刑するなど、民主主義を根本から否定する暴挙が横行していた。

「生きられない！変えよう！」殺人も厭わない独裁政治に韓国全土が立ち上がった四月革命は多くの血が流れる中で大統領を下野にまで追い込んだ。しかし掴み取った勝利は米国の後押しを受けた朴正熙軍部5.16クーデターに奪われ、反共の旗の下で韓国は再び独裁時代へと回帰した。四月革命の成果は軍靴で踏みにじられたが、四月革命の正義の戦いと勝利は海を越え在日同胞に大きな希望を与え、私たち韓青が誕生し四月革命精神を海外においても継承・発展させている。

今日における闘争課題は、韓国に真の自主を勝ち取ることである。尹錫悦検察独裁という歴代最悪の政権を経て、韓国社会は今度こそ変わらなければならない。尹錫悦政権の二年間でより鮮明になった韓国社会の矛盾、すなわち国家保安法に代表される分断体制に真っ向から立ち向かうことが必須の課題である。分断体制によって許容されているあらゆる不条理や不平等を打破し、民衆の手に権利がある真の民主共和国へと生まれ変わらなければならない。尹錫悦政権を打倒することが闘争の終わりではなく、大韓民国の「体制交代」の実現が今日における四月革命の完遂だと言える。

また南北関係が破綻した状況にある今こそ、私たちは在日韓国人青年の立場から韓米合同軍事演習中止・韓米日軍事同盟化反対・尹錫悦政権退陣を力強く訴える。在日韓国人青年の民族的解放は祖国統一によって実現し、統一運動に主体的に関わる過程において在日韓国人青年が民族的に解放されるという真理の下に、私たちはこれからも堂々と朝鮮半島の自主的平和統一を訴え運動を展開していく。

私たちは四月革命精神を継承する在日韓国人青年として朝鮮半島の自主的平和統一を求め闘う韓国民衆、国内青年学生と固く連帯し、四月革命完遂のため闘っていくことを決意する。

2024年4月19日
在日韓国青年同盟

■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の動画を韓統連ユーチューブチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。



韓統連ユーチューブチャンネル



韓統連ホームページ

韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連ユーチューブチャンネル

https://www.youtube.com/channel/UCg_8NZg52O1VTAMIGrXfqjQ

행사예정 行事予定

4月

第27回統一マダン神戸イベント

日時: 4月27日(土) 午後6時30分開場、7時開始 場所: 兵庫区文化センター 内容: 韓国総選挙と朝鮮半島の「戦争と平和」(講師: 宋世一(ソン・セイル)委員長) 参加費: 1000円 主催: 同実行委員会 連絡先: 090-5016-6352 (崔)

5月

第27回統一マダン神戸

日時: 5月19日(日) 午前11時~午後3時 場所: キャナルタウン広場(JR兵庫駅南側) 内容: ステージ(川口真由美、神戸中華同文学学校舞獅隊、神戸朝鮮高級学校など)、屋台、ワンコリアクイズ 参加費: 無料 主催: 同実行委員会 連絡先: 090-5016-6352 (崔)

6月

「数学の社会」著者 イム・イジンさん招請講演会

日時: 6月9日(日) 午後2時受付、2時30分開会 場所: PLP会館 4階中会議室 内容: 講演「人と比較することなく幸福に生きる方法」 参加費: 1,000円(青年・学生500円) 主催: 同招請委員会 連絡先: 06-6711-6377 (金)

編集後記

総選挙が終わり、尹錫悦大統領の反応が注目されていましたが、閣議での発言は、これまでの政策に対する自画自賛と国民への責任転嫁に終止した、とんでもない内容でした。あまりに傲慢な態度に、あらためて退陣させるしかないと感じました(李)